

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社サンマルクホールディングス
【英訳名】	Saint Marc Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 直之
【本店の所在の場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 網嶋 耕二
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 網嶋 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	16,143,559	16,683,623	67,512,422
経常利益 (千円)	1,291,566	1,238,630	8,012,577
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	766,747	726,810	4,424,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	760,160	730,054	4,446,004
純資産額 (千円)	42,290,308	45,327,845	45,286,491
総資産額 (千円)	51,763,677	55,822,025	57,051,667
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.52	32.72	199.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	81.2	79.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性などから、景気の先行きについては引き続き不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、人手不足による人件費の上昇、実質所得の伸び悩みや節約志向の高まりから個人消費は低調に推移しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは新メニュー開発や期間限定商品の投入に加えて、教育研修制度の継続と人員体制の整備充実による営業体制の強化を図ってまいりました。また、計画的な出店を継続し、安定成長を目標とする事業基盤づくりに努めてまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間中にベーカリーレストラン・サンマルク直営店1店舗、生麺工房鎌倉パスタ直営店7店舗、サンマルクカフェ直営店7店舗、倉式珈琲店直営店6店舗をそれぞれ出店（当第1四半期連結累計期間出店数：直営店21店舗）し、これにより当社グループ全業態の当第1四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店846店舗、フランチャイズ店50店舗、合計896店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高166億83百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益12億38百万円（同4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億26百万円（同5.2%減）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業売上高は91億35百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は7億86百万円（同5.0%増）となりました。

喫茶事業売上高は75億47百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は7億74百万円（同9.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は558億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億29百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は146億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億93百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等や未払消費税等の支払、有形固定資産の取得等に伴う未払金の減少により、現金及び預金が6億89百万円減少したこと及び売掛金が7億51百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は411億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億63百万円増加となりました。これは事業拡充のための直営店出店等に伴う建物及び構築物が2億61百万円増加したこと、繰延税金資産の増加等により、投資その他の資産のその他が1億79百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債は61億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億18百万円の減少となりました。これは未払法人税等が11億39百万円、買掛金が3億40百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は43億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億47百万円の増加となりました。これは主に店舗設備の割賦購入による長期未払金が1億28百万円、直営店出店に伴う資産除去債務が1億4百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して41百万円増加して453億27百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.2%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,777,370	22,777,370	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,777,370	22,777,370	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日	-	22,777,370	-	1,731,177	-	14,355,565

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,140,500	221,405	-
単元未満株式	普通株式 73,070	-	-
発行済株式総数	22,777,370	-	-
総株主の議決権	-	221,405	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義株式4株、自己保有株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンマルクホールディングス	岡山市北区平田173番地104	563,800	-	563,800	2.48
計	-	563,800	-	563,800	2.48

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,667,744	10,978,183
売掛金	3,491,451	2,739,926
原材料及び貯蔵品	292,601	305,937
その他	786,096	619,393
貸倒引当金	16,335	14,982
流動資産合計	16,221,558	14,628,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,294,198	21,555,272
土地	3,844,626	3,844,626
その他(純額)	2,175,577	2,192,367
有形固定資産合計	27,314,401	27,592,267
無形固定資産		
その他	186,174	187,386
無形固定資産合計	186,174	187,386
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,486,957	9,392,322
その他	3,842,645	4,021,660
貸倒引当金	70	70
投資その他の資産合計	13,329,533	13,413,913
固定資産合計	40,830,109	41,193,567
資産合計	57,051,667	55,822,025
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,262,379	1,922,274
未払金	3,068,809	2,876,959
未払法人税等	1,447,706	308,398
引当金	65,938	73,047
資産除去債務	34,244	3,498
その他	822,440	999,109
流動負債合計	7,701,517	6,183,288
固定負債		
長期未払金	911,367	1,039,508
退職給付に係る負債	163,065	170,661
資産除去債務	2,863,634	2,968,023
その他	125,591	132,698
固定負債合計	4,063,657	4,310,891
負債合計	11,765,175	10,494,180



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,039,016	3,039,016
利益剰余金	41,731,767	41,769,960
自己株式	1,255,651	1,255,735
株主資本合計	45,246,309	45,284,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,182	43,426
その他の包括利益累計額合計	40,182	43,426
純資産合計	45,286,491	45,327,845
負債純資産合計	57,051,667	55,822,025

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,143,559	16,683,623
売上原価	3,583,506	3,643,314
売上総利益	12,560,052	13,040,309
販売費及び一般管理費	11,279,785	11,814,842
営業利益	1,280,266	1,225,467
営業外収益		
受取利息	2,178	1,990
受取配当金	2,912	1,119
受取賃貸料	34,931	35,288
その他	8,120	9,705
営業外収益合計	48,142	48,102
営業外費用		
支払賃借料	30,612	29,992
その他	6,230	4,946
営業外費用合計	36,843	34,939
経常利益	1,291,566	1,238,630
特別損失		
固定資産除却損	74,961	42,103
減損損失	11,839	67,815
特別損失合計	86,801	109,918
税金等調整前四半期純利益	1,204,764	1,128,711
法人税、住民税及び事業税	358,077	398,220
法人税等調整額	79,939	3,680
法人税等合計	438,017	401,901
四半期純利益	766,747	726,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	766,747	726,810

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	766,747	726,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,587	3,244
その他の包括利益合計	6,587	3,244
四半期包括利益	760,160	730,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,160	730,054
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 ( 平成29年 3月31日 )

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC.の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は最大で31,363.92米ドルであります。

当第1四半期連結会計期間 ( 平成29年 6月30日 )

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC.の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は最大で70,876.15米ドルであります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日 )	当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日 )
減価償却費	844,271 千円	816,551 千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	733,056	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	688,617	31.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	8,955,205	7,188,354	16,143,559	-	16,143,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,955,205	7,188,354	16,143,559	-	16,143,559
セグメント利益	749,299	857,696	1,606,995	326,728	1,280,266

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用326,728千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「喫茶」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

## (のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	9,135,930	7,547,693	16,683,623	-	16,683,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,135,930	7,547,693	16,683,623	-	16,683,623
セグメント利益	786,921	774,425	1,561,346	335,879	1,225,467

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用335,879千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「喫茶」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗の固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「レストラン」セグメントで10,645千円、「喫茶」セグメントで57,169千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円52銭	32円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	766,747	726,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	766,747	726,810
普通株式の期中平均株式数(株)	22,213,817	22,213,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社サンマルクホールディングス  
取締役会 御中

## P w C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。